

## 提案技術要約表 4

（環境整備部）

技術 / 業務名	仮想評価法 (CVM法) による環境の経済的評価
概 要	<p>今日の日本あるいは先進国で求められているのは、ある特定の環境問題を解釈するのではなく、社会全体の仕組みと環境を壊さないようなものに変えていくことである。</p> <p>市場を軸とした経済システムの中に、環境問題解決の仕組みを組み込めば、私達の自由を大きく抑制することなく、環境保全が可能となる分野が少なからずある。</p> <p>経済システムは、個人の自由を生かしたまま、環境問題の解決を助ける可能性を持っている。しかし、その大前提は、環境に適切な経済評価がなされ、適切な経済価値付けが行われていることである。</p> <p>この経済価値付けの手法の1つが仮想評価法であり、アンケートをベースとして、干潟、森林、河川環境等の価値付けを行う。（鷺田：環境評価入門より）</p>
業 務 効 果	<p>環境の価値が貨幣換算できる。</p> <p>によりプロジェクトの費用対効果が環境保全の価値を含めて算出できる。</p> <p>環境を利用している人達からそれに見合う形の出費をお願いする根拠に活用できる。</p>
費 用	500 ~ 1000 万円程度
御 提 案 先	<p>1)国土交通省</p> <p>2)地方自治体</p> <p>3)環境保護団体 (NPO等)</p>
主な業務実績	今のところ社内での実績のみ
備 考 (セールスポイント等)	<p>1)この分野は、鷺田先生、栗山先生、寺脇先生らの研究実績がある。これらの研究実績を参考として業務を実施する。</p> <p>2)統計解析パッケージ、LIMDEPを有している。</p>
当社の担当者	木寺、松永、岩本 ( : 092-737-5310 )

（作成日：2002年4月）